

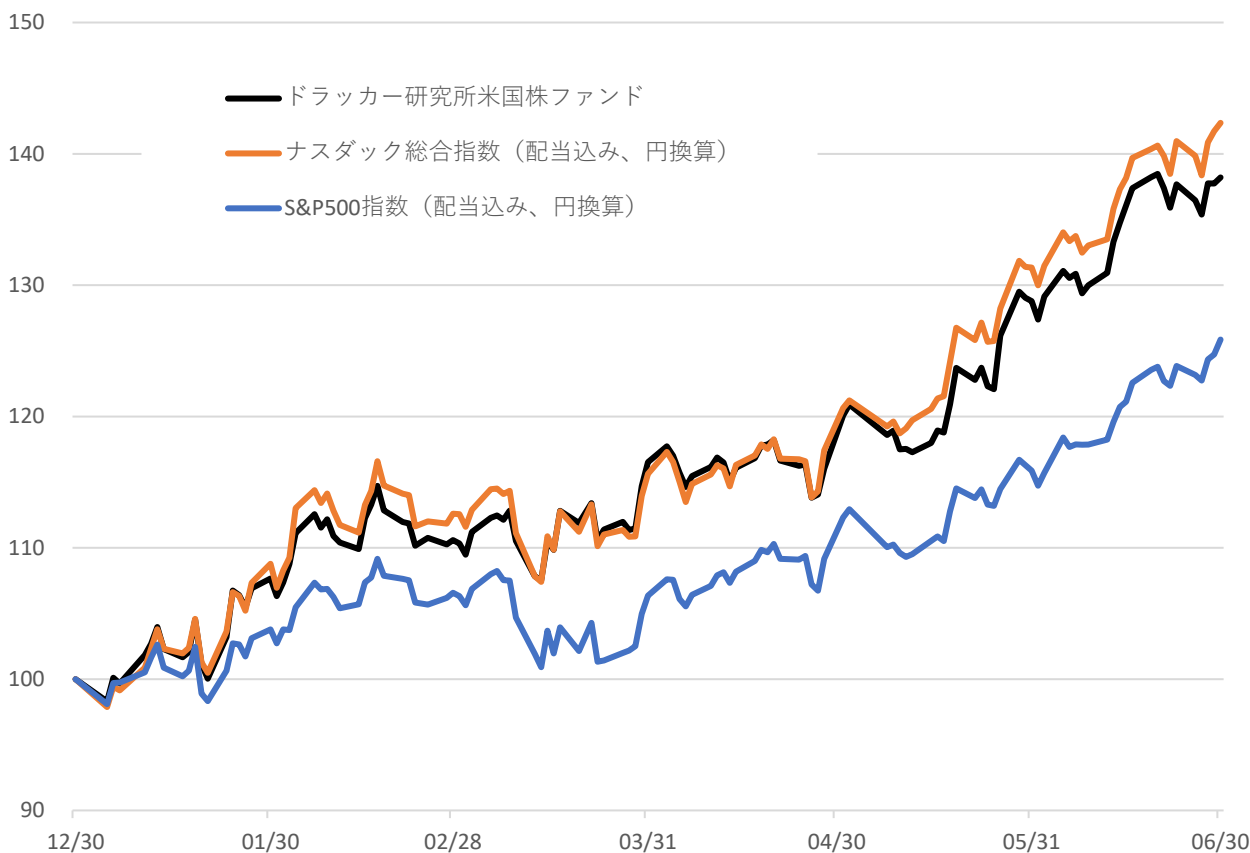
## ドラッカー研究所米国株ファンド（資産成長型）

### 運用状況と今後の見通しについて

2023年7月10日

#### 当ファンド（基準価額）と株価指数の推移（直近6カ月）

（2022年12月末～2023年6月末）



※2022年12月末を100として指数化

※当ファンド（基準価額）の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

（出所）Bloombergのデータをもとに大和アセット作成

- 「GAFAM※」を中心に大型テック銘柄がマーケットのけん引役となりました。個別銘柄では半導体市況の回復期待と生成AI（人工知能）による新たな需要の恩恵を受けるエヌビディア、AMDなどの関連銘柄がプラスに寄与しました。特に、強気の見通しを発表したエヌビディアは大きく上昇しました。
- 昨年相対的に堅調な推移であったヘルスケアや生活必需品セクターが軟調な推移となり、イルミナやキューリング・ドクターペッパーなどがマイナス要因となりました。
- 経済指標の下振れによる景気悪化や債務上限問題に対する懸念から上値の重い場面もあったものの、インフレ指標の鈍化や債務上限問題に関する政府と共和党の協議に進展がみられたことなどから堅調な推移となりました。

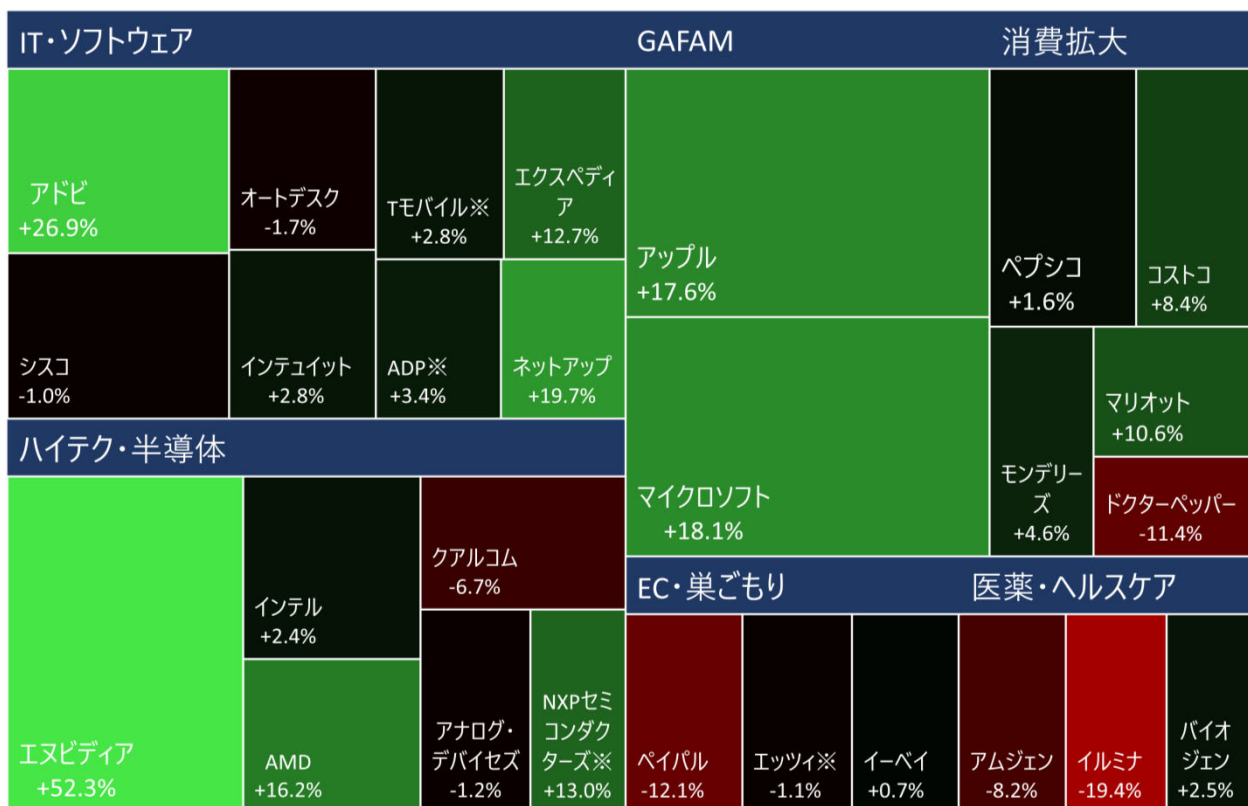
※GAFAM：Google、Amazon、Facebook（現Meta）、Apple、Microsoftの5社

大和アセットマネジメント

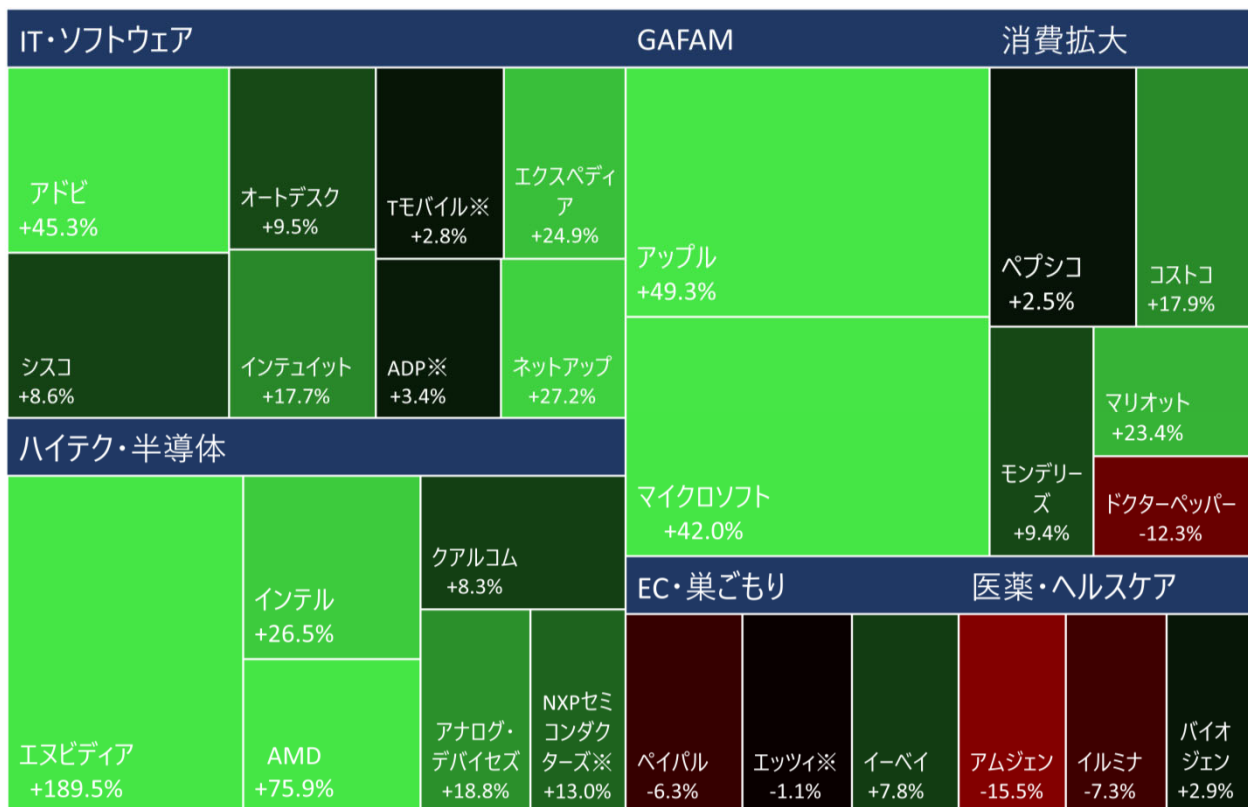
Daiwa Asset Management

## テーマ別保有銘柄ヒートマップ（面積：保有ウエート比（2023年6月末時点））

┃ 直近3カ月（2023年3月末～2023年6月末）



┃ 年初来（2022年12月末～2023年6月末）



-30% -20% -10% 0% 10% 20% 30%

（出所） Bloombergのデータをもとに大和アセット作成

※期中の新規組入銘柄（※が付いている銘柄）は組入時から2023年6月末までの騰落率

## 保有銘柄紹介①

## I アドバンスト・マイクロ・デバイスズ (AMD)

	αスコア※	顧客満足	従業員 エンゲージメント	イノベーション※	社会的責任	財務力※
スコア	59.2	52.1	67.9	56.1	65.8	55.3
Rank※	15	57	10	33	12	38

CPU（中央演算装置）とGPU（画像処理半導体）で高いシェアを誇る半導体製造企業です。主力商品にはCPUの「Ryzen」シリーズやGPUの「Radeon」シリーズなどがあります。最近では、将棋棋士の藤井聡太さんが「Ryzen」搭載のPCを愛用し、AI将棋ソフトを活用していることから同社のブランド広告に出演しました。

企業責任の遂行にも積極的に取り組んでおり、ステークホルダーとの関わりに基づいて戦略的に「デジタル・インパクト」、「サプライチェーンの責任」など4つのESG分野に重点を置き、幅広いESG関連の問題に取り組んでいます。

【テーマ】半導体、AI、ゲーム、チャットボット、自動運転

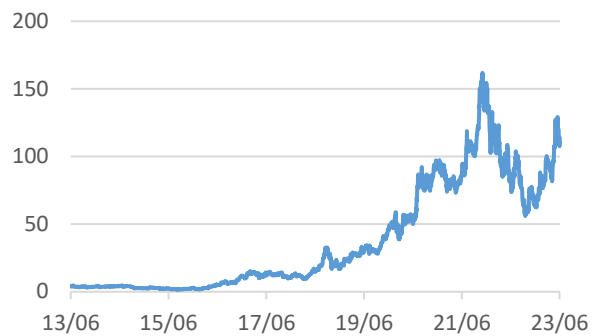
【ブランド】Ryzen（CPU）、Radeon（GPU）

設立	1969年	予想PER（倍）	39.8
上場日	1979/10/15	実績PBR（倍）	3.4
時価総額	1,834億ドル	ROE（%）	0.7

## 株価推移

(米ドル)

(2013年6月末～2023年6月末)



## I ネットアップ

	αスコア※	顧客満足	従業員 エンゲージメント	イノベーション※	社会的責任	財務力※
スコア	57.5	59.4	65.2	50.8	54.8	57.4
Rank※	18	23	16	53	49	23

企業向けストレージ事業およびデータ管理ソリューションを基盤にクラウド全般の事業を手掛けています。クラウドストレージの分野では、「AWS」や「Azure」などの主要なクラウドベンダーとのパートナーシップを結んでおり、顧客のニーズに合わせた柔軟なクラウドストレージソリューションを提供しています。

従業員エンゲージメントに力を入れており、フォーチュン誌の「働きがいのある企業」ランキングでは1位になったこともあり、世界中にある拠点においても上位に繰り返し選出されています。

【テーマ】AI、クラウド、ビッグデータ、DX、仮想化

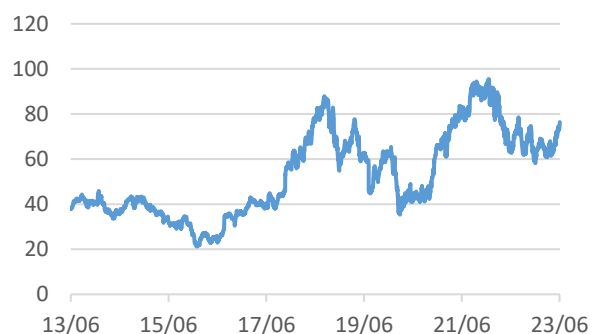
【ブランド】NetApp（ストレージ製品）

設立	1992年	予想PER（倍）	13.4
上場日	1995/11/21	実績PBR（倍）	14.0
時価総額	162億ドル	ROE（%）	127.6

## 株価推移

(米ドル)

(2013年6月末～2023年6月末)



※αスコア：ドラッカー研究所スコアと大和アセット独自の分析モデルを組み合わせて作成されたスコア

※Rank：投資対象銘柄（2023年6月末時点）である130社中のスコア順位

※イノベーション：ドラッカー研究所スコアを時価総額で中立化した当社独自のイノベーションスコア

※財務力：財務の健全性、収益性、成長性に着目した当社独自の財務力スコア

(出所) Bloombergのデータをもとに大和アセット作成

## 保有銘柄紹介②

## I イルミナ

	αスコア※	顧客満足	従業員 エンゲージメント	イノベーション※	社会的責任	財務力※
スコア	60.5	57.9	61.7	66.7	67.0	51.9
Rank※	9	30	33	12	7	63

遺伝子解析ツール開発企業で、遺伝子変異と生物学的機能を分析するための統合システムを開発、製造、販売しています。世界最大級の次世代シーケンサー（配列解析装置）メーカーで、イルミナの技術によりヒトゲノムの解析コストが大きく削減されたとも言われています。顧客にはゲノム研究センター、臨床研究機関、学術機関、バイオテクノロジー企業などがあり、医療や研究分野において社会的な意義を持つ企業として注目されています。

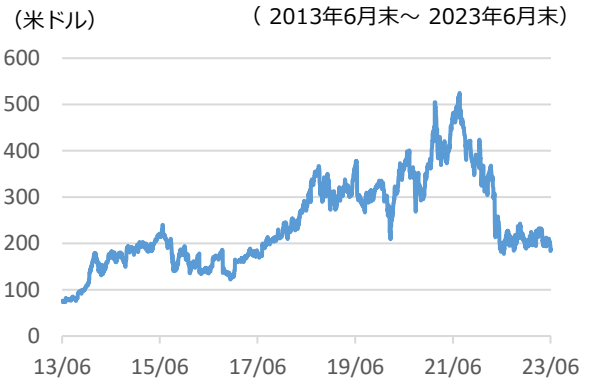
研究開発にも多くの投資を行っており、常に新しいテクノロジーの開発に取り組んでいます。

【テーマ】 遺伝子検査、バイオテクノロジー、医療機器

【ブランド】 NovaSeq（ヒトゲノム配列解析装置）

設立	1998年	予想PER（倍）	140.0
上場日	2000/07/28	実績PBR（倍）	4.4
時価総額	296億ドル	ROE（%）	-51.0

## 株価推移



## I ペイパル・ホールディングス

	αスコア※	顧客満足	従業員 エンゲージメント	イノベーション※	社会的責任	財務力※
スコア	59.4	61.9	57.1	67.6	59.5	53.2
Rank※	13	16	64	10	37	50

電子決済サービス大手で、オンライン決済や送金サービスを提供しています。イーロン・マスク氏が率いたX.com社とピーター・ティール氏が率いたコンフィニティ社が合併し設立されました。2002年にイーベイに買収されましたが、2015年に独立し再上場しました。

同社のサービスは米国を中心に広く世界に普及しており、アクティブアカウント数は4億3,000万を超え、総加盟店数は3,500万まで拡大しています。会社、ブランドへの満足度や他の人へサービスを推薦する意欲が高く、高い顧客満足であることもアカウント数の増加の背景と考えられます。

【テーマ】 電子決済、フィンテック、eコマース

【ブランド】 PayPal（決済）、Venmo（送金アプリ）

設立	2015年	予想PER（倍）	13.5
上場日	2015/07/06	実績PBR（倍）	3.8
時価総額	745億ドル	ROE（%）	13.4

## 株価推移



※αスコア：ドラッカー研究所スコアと大和アセット独自の分析モデルを組み合わせて作成されたスコア

※Rank：投資対象銘柄（2023年6月末時点）である130社中のスコア順位

※イノベーション：ドラッカー研究所スコアを時価総額で中立化した当社独自のイノベーションスコア

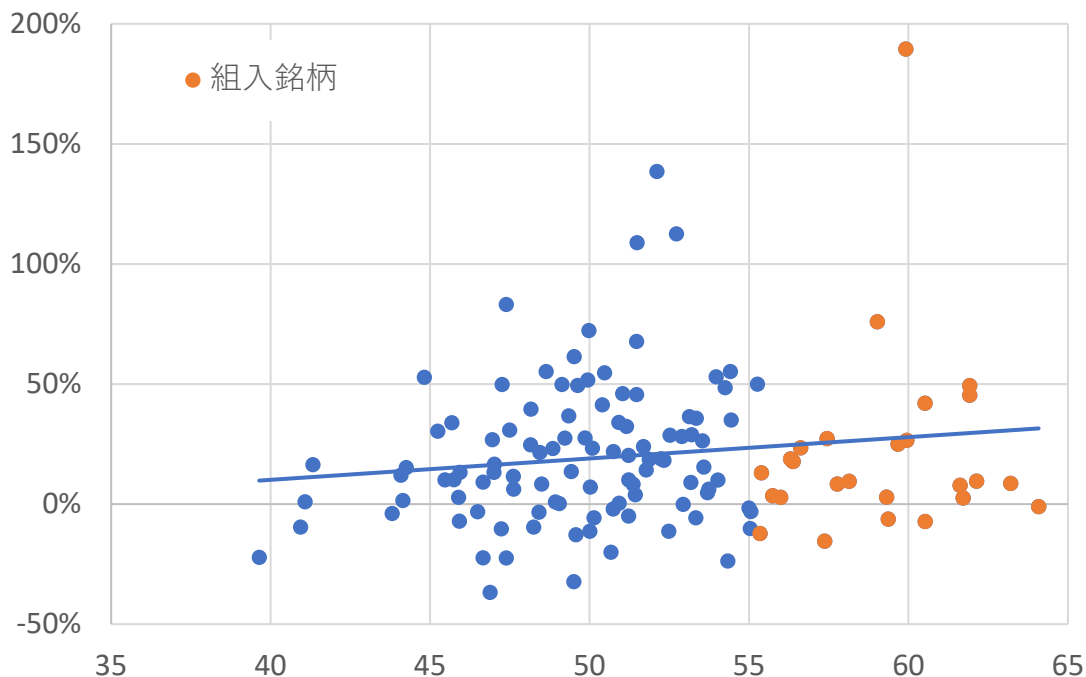
※財務力：財務の健全性、収益性、成長性に着目した当社独自の財務力スコア

(出所) Bloombergのデータをもとに大和アセット作成

Ⅰ αスコアと期間騰落率の関係（ユニバーズ：投資対象銘柄、期間：6カ月）

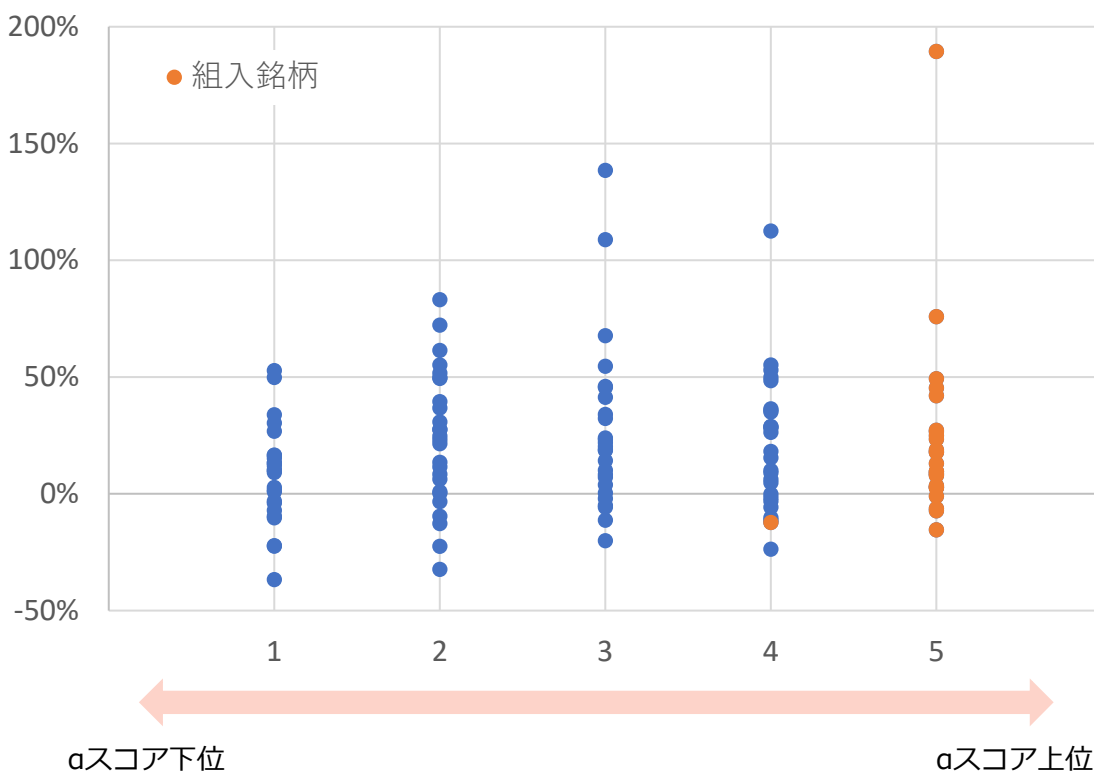
Ⅱ 個別分析（横軸：αスコア、縦軸：期間騰落率）

（2022年12月末～2023年6月末）



Ⅲ 5分位分析（横軸：分位、縦軸：期間騰落率）

（2022年12月末～2023年6月末）



（出所）Bloombergのデータをもとに大和アセット作成

※組入銘柄は2023年6月末時点  
 ※期中の新規組入銘柄は組入時から2023年6月末までの騰落率

## マーケットの注目テーマ

### ■ 市場の注目を集める「生成AI」

近年のAI技術の発展は目まぐるしく、市場規模の拡大が続いています。私たちの生活にあまり馴染みのなかったAIですが、テキスト生成AI「ChatGPT」の登場によりAIが身近なものとなりました。生成AIとは訓練データを基に新しいデータを生成することができる機械学習の一分野で、生成AIでは画像、音声、テキストなど様々な形式のデータを生成することができ、芸術、音楽、設計など多様な分野での応用が期待されます。

### ■ 生成AIで重要な「GPU」

生成AIでデータを生成するには訓練データを解析し、そのデータの特徴を学習するため、膨大な量の計算処理が必要となります。また、新しいデータを生成する際にも高度な計算処理が必要となります。これらの計算処理を行うには、同時並行的に大量のデータを処理できる「GPU」が優先的に使用されます。学習だけではなく生成にも多くの計算を必要とするため、生成AIの盛り上がりはGPUメーカーにとっては市場そのものの規模が大きく膨れ上がったことを意味します。

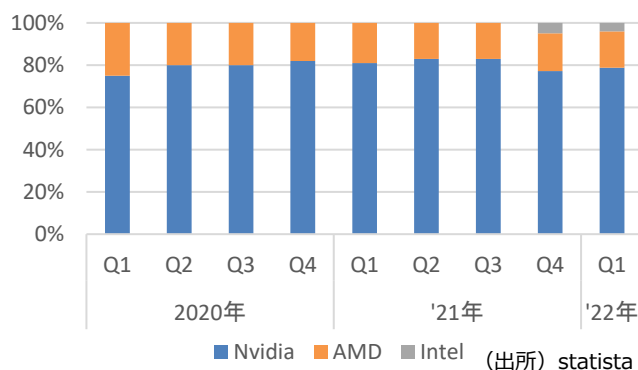
### ■ GPUの王者「エヌビディア」

現在GPUを開発している主な半導体メーカーは、エヌビディア、AMD、インテルなどがありますが、エヌビディアはPC用ディスクリートGPU（dGPU）の市場において8割程度のシェアを占有し、ほぼ1強状態となっています。以前のエヌビディアの売上高構成は、ゲーム向けが中心でしたが、ディープラーニングを用いたAI需要を背景に徐々にデータセンター向けが拡大しています。そして次の起爆剤となり得るのが生成AIです。エヌビディアの足元の業績は決して順風満帆というわけではなく、巣ごもり需要の減退や景気減速懸念を背景に、ゲーム向けの売上高は大きく減少しました。一方で、先日発表されたエヌビディアの決算では、2023年5-7月期の売上高見通しが市場予想を大きく上回るポジティブサプライズとなり、生成AI需要の追い風がいかに強烈かを印象付ける決算発表となりました。

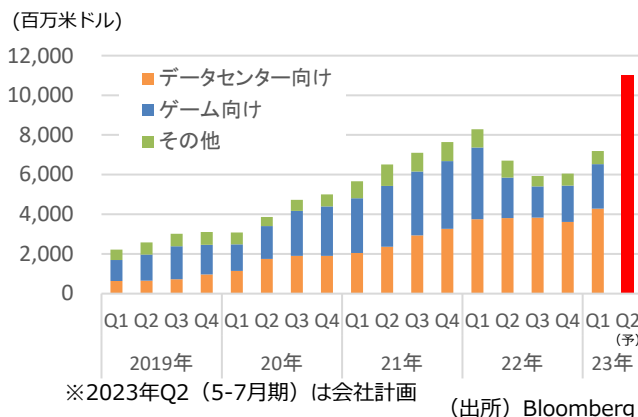
### ■ 生成AI関連企業

当ファンドではエヌビディアのほかにも生成AIを活用し今後の成長が期待される銘柄を保有しています。AMDは2023年後半に生成AI向け半導体の投入を発表し、エヌビディアに対抗する構えです。マイクロソフトは検索エンジン「Bing」と「ChatGPT」の統合や、「ChatGPT」内に搭載されているLLM（大規模言語モデル）とマイクロソフト製品を組み合わせたサービスなどを発表しました。アドビは文章から画像の生成や加工が可能な画像生成AI「Adobe Firefly」を発表し、「Illustrator」や「Photoshop」に導入されました。

### ■ PC用dGPUの世界出荷台数シェア



### ■ エヌビディアの売上高推移



## 市場動向と今後の見通し

### 米国金利動向

3月上旬に一時4%台に到達した10年国債利回りは、信用不安の発生を受けて急低下しました。その後、金融不安が和らぐにつれて、10年国債利回りは3%台後半へと反発しています。6月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）では政策金利が5.00-5.25%で据え置かれた一方、FOMC参加者の政策金利見通しは23年末5.625%（中央値）と前回3月の5.125%から引き上げられ、年内2回の追加利上げを示唆しているとはいえ、2022年3月から始まった利上げサイクルは停止に近づきつつあります。

### 米国株式市場動向

米国株式市場は、2023年3月に複数の銀行が経営破綻に陥った際に下落したものの、当局の対応を受け信用不安は拡大せず、5月以降は底堅く推移しました。6月のFOMCでは年内2回の追加利上げの見通しで市場予想を上回る利上げ回数でしたが、市場の懸念が過度に高まることはなく、住宅関連統計の回復などにより米国のソフトランディング期待が高まったこともあり、株価は堅調に推移しました。金利上昇の一服感もあり、金融不安発生直後の安値からの株価反発局面ではグロース株がバリュー株に対して大きくアウトパフォームしました。

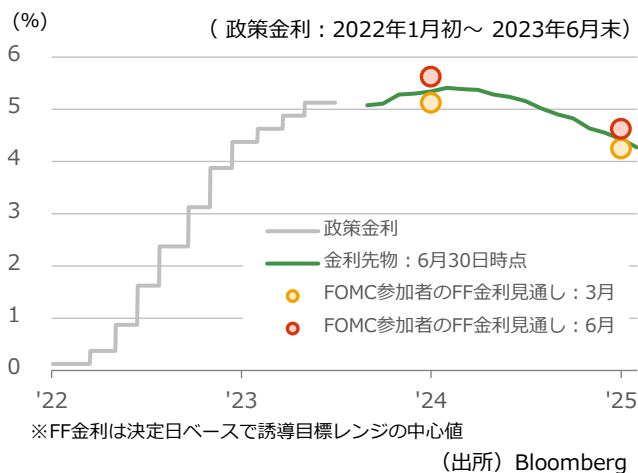
2023年に入り堅調な推移の米国株式ですが、マーケットをけん引しているのは一部の大型ハイテク株です。年初来では、NASDAQ100指数の上昇分の7割程度が「GAFAM」+NVIDIAの寄与となっています。過度な集中に警戒感はあるものの、これらの銘柄は注目テーマであるAI関連でもあり、今後もマーケットのけん引役となる可能性が考えられます。

### 今後の見通し

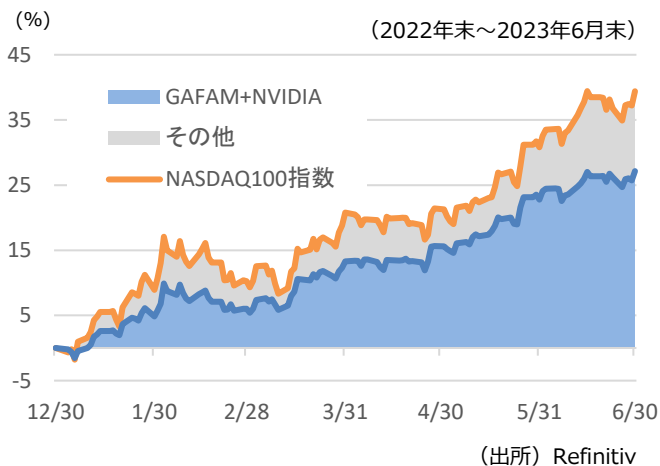
目先は7月中旬から始まる4-6月期の決算発表において、銀行の与信動向や期待が高まっている生成AI向け半導体の需要動向などが注目点です。

中期的には、今後の追加利上げに関して市場の見方に変化が生じるかに注目しており、堅調な米国経済を受けて追加利上げ回数が2回となる可能性は否定できません。いずれにしても、米国の利上げが最終局面にあることは変わらず、2023年終盤以降は、2024年の利下げ開始への期待から、バリューエーションの拡大による米国株の上昇が期待されます。

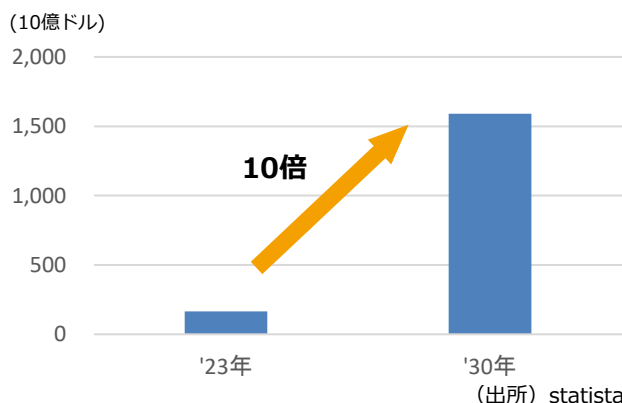
### FF金利と見通し



### NASDAQ100指数とGAFAM+NVIDIAの累積リターン



### AI関連の市場規模予測



## 運用担当者から皆様へ

平素は当ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

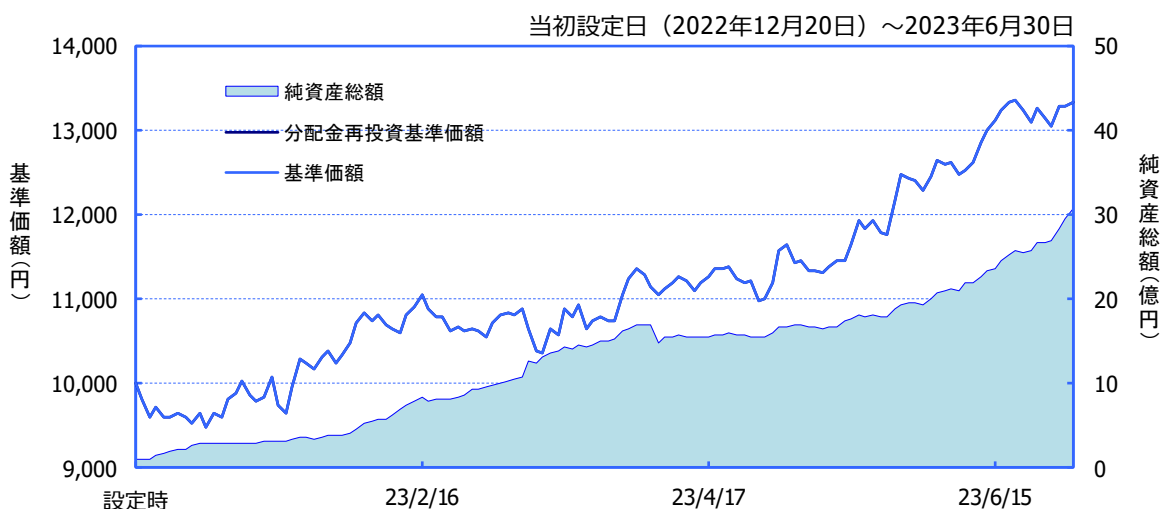
昨年末のファンド設定からおよそ6カ月が経過し、先月には無事第1期の決算を迎えることができました。日本では日経平均が33年ぶりに高値を更新していますが、米国株式市場も年初より堅調な推移となっており、特にハイテク成長株を中心に好調なパフォーマンスとなりました。その結果、ハイテク銘柄が多いナスダック上場銘柄を「無形資産」や「非財務情報」という企業の「ミエナイチカラ」を評価した当ファンドも良好なパフォーマンスを享受することができました。

個別銘柄では昨年末から話題の「ChatGPT」に代表される生成AI関連銘柄が大きくパフォーマンスに寄与しました。一般的に新たな技術が発現すると、技術的なブレークスルーを経て徐々に認知と期待度が高まっていき、新技術が一般化すると市場が安定する一方で競争が激化し、最終的に陳腐化していくといったサイクルが起こります。昨年まではまだ発現したばかりで黎明期であった生成AIも、足元では認知度の拡大と大きな期待と注目を浴びるようになりました。しかし、まだまだ開発途上の技術で一般化まではかなりの間があると思われ、マーケットの注目はしばらく続く可能性があります。

5ページのαスコアと期間騰落率の分析では、前回の3カ月間の結果と同様に高いαスコア群ほど下落幅は小さく、好調なパフォーマンスとなっていることが確認できました。あくまで年初からの半年間の結果ではありますが、中長期的にもこのような傾向が維持できるよう今後も「ミエナイチカラ」の研究とそれを実現するドラッカースコア研究所スコアのより良い活用方法を模索していきます。

今後も皆さまの長期的な資産形成の一助となるよう励む所存です。引き続き「ドラッカー研究所米国株ファンド（資産成長型）」をご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

## 基準価額・純資産の推移（2023年6月30日時点）



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。



## Ⅰ ファンドの目的・特色

### ファンドの目的

・米国株式の中から、企業の無形資産価値の高さに着目してポートフォリオを構築し、信託財産の成長をめざします。

### ファンドの特色

- ・米国株式の中から、企業の無形資産価値の高さに着目してポートフォリオを構築します。
- ・運用にあたっては、ドロッカー研究所スコア付与銘柄のうち、ナスダック上場株式を対象に、ドロッカー研究所スコアと大和アセットマネジメント独自の分析モデルを組み合わせて、投資銘柄の選定および組入比率の決定を行いません。
- ・毎年 6 月 19 日および 12 月 19 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。

ドロッカー研究所は、ドロッカー研究所データおよびファンド計算のためにドロッカー研究所が大和アセットマネジメントに提供するその他のデータの正確性を確保するために商業上合理的な努力をしますが、ドロッカー研究所データの正確性、完全性、有効性、即時性または適時性についての表明または保証を行いません。ドロッカー研究所データの利用によって個人または法人が得られる結果について、明示的か黙示的かを問わず、ドロッカー研究所はいかなる保証もしません。

ドロッカー研究所は、明示的か黙示的かを問わず、ドロッカー研究所データに関する商品性または特定の目的または利用のための適合性の保証を一切行わず、ここに明示的に否認します。ドロッカー研究所は、その他個人もしくは法人に対して、いかなる市場セクター、資産クラスまたはその他任意の選択基準に基づくパフォーマンスに対するドロッカー研究所データのパフォーマンスの相対的な関係に関して、明示的か黙示的かを問わず、表明または保証を行いません。

“The Drucker 1996 Literary Works Trust is not a sponsor of and has not approved authorized or reviewed the terms or any other aspect of DRUCKER INSTITUTE US EQUITY FUND (CAPITAL GROWTH TYPE) and is not involved in the provision of, this product or service.”

Drucker 1996 Literary Works Trustは、この投資信託のスポンサーではなく、その条件やその他の側面について承認、認可、検討を行っていません。また、この投資信託およびそれに関連するサービスの提供にも関与していません。

## Ⅱ 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

## ■ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) <b>3.3%(税抜3.0%)</b>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	<b>年率1.6225%</b> <b>(税抜1.475%)</b>	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.80%
	販売会社	年率0.65%
	受託会社	年率0.025%
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

## お申込みメモ

購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ナスダック（米国）の休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	午後3時まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの）
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	<ul style="list-style-type: none"> <li>● マザーファンドの信託財産につきドラッカー研究所と締結したドラッカー研究所スコア利用契約が終了した場合には、委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。</li> <li>● 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 受益権の口数が30億口を下ることとなった場合</li> <li>・ 信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき</li> <li>・ やむを得ない事情が発生したとき</li> </ul> </li> </ul>
収益分配	年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。なお、当ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合がありますので、くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

### 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号  
 一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

加入協会

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

## 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ドラッカー研究所米国株ファンド（資産成長型）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○	○		
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○			
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
木村証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第6号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。